



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 鈴木 庸史

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,866	△5.4	△155	—	△125	—	△94	—
30年3月期第1四半期	1,973	3.3	51	42.9	81	70.9	62	120.0

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 △128百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 50百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△22.01	—
30年3月期第1四半期	14.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,657	5,594	51.5
30年3月期	10,659	5,756	52.9

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 5,486百万円 30年3月期 5,638百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,657	1.2	218	△21.1	280	△17.9	190	△15.7	44.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	4,694,475 株	30年3月期	4,694,475 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	388,823 株	30年3月期	388,823 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	4,305,652 株	30年3月期1Q	4,305,701 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8
(重要な後発事象)	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き景況感の高い水準で推移いたしました。製造業の業況判断が8四半期ぶりに悪化するなど改善傾向に変化の兆しが見られました。世界経済は、緩やかな回復基調が継続しましたが、アメリカの通商政策による国際的な貿易摩擦への懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産や設備投資に増加の動きがみられましたが、依然として価格競争は厳しく、受注環境は力強さを欠きました。

このような状況のもと、当社グループは、東洋電機本体の会社組織の一部変更による全社横断的な連携の強化、国内外の成長市場への新規深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。また、原価を低減した標準品の開発、R&D部門を中心として高付加価値な新製品開発を行うなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門および機器部門が低調だったことにより、売上高は減収となりました。利益面は、売上高の減少に加え、原価率の悪化などにより減益となりました。売上高は1,866百万円(前年同四半期比5.4%減)、営業損失は155百万円(前年同四半期は営業利益51百万円)、経常損失は125百万円(前年同四半期は経常利益81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円(前年同四半期は親会社に帰属する四半期純利益62百万円)となりました。

なお為替レートは、中国人民元が16.96円(前年同四半期は16.21円)、タイバーツが3.41円(前年同四半期は3.25円)と、前年同四半期に比べ、中国人民元は0.75円安、タイバーツは0.16円安で推移いたしました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

#### ① 国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業では、平成30年4月1日付の会社組織の一部変更によりデバイスソリューション部門を新設いたしました。これに伴い、エンジニアリング部門および機器部門の一部をデバイスソリューション部門に移管いたしました。組織の変更が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、各部門の前年同四半期比を記載しております。

エンジニアリング部門につきましては、主に監視制御装置分野、配電盤分野が減少したことにより、当部門の売上高は290百万円(前年同四半期比28.4%減)となりました。

機器部門につきましては、センサ分野、空間光伝送装置分野が減少したことにより、当部門の売上高は446百万円(前年同四半期比18.5%減)となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は572百万円(前年同四半期比44.7%増)となりました。

デバイスソリューション部門につきましては、ソリューション向け装置分野が減少したことにより、当部門の売上高は178百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は1,488百万円(前年同四半期比4.5%減)となり、セグメント損失は99百万円(前年同四半期はセグメント利益32百万円)となりました。

#### ② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心としたエレベータセンサ需要が減少したことなどにより当事業の売上高は155百万円(前年同四半期比18.3%減)となり、セグメント損失は10百万円(前年同四半期はセグメント利益28百万円)となりました。

#### ③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が昨年に引き続き好調に推移しましたが、世界的な材料供給不足や材料価格高騰の影響を受け、生産依頼量の減少ならびに材料コストが増加したことにより、当事業の売上高は221百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、セグメント利益は11百万円(前年同四半期比71.2%減)となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成30年3月期 第1四半期		平成31年3月期 第1四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 1,558	% 79.0	百万円 1,488	% 79.7	百万円 △69	% △4.5
エンジニアリング部門	405	20.6	290	15.6	△115	△28.4
機器部門	548	27.8	446	23.9	△101	△18.5
変圧器部門	395	20.0	572	30.6	176	+44.7
デバイスソリューション部門	208	10.6	178	9.6	△30	△14.4
海外制御装置関連事業	190	9.7	155	8.4	△34	△18.3
樹脂関連事業	224	11.3	221	11.9	△2	△1.0
合計	1,973	100.0	1,866	100.0	△106	△5.4

※平成30年4月1日付の会社組織の一部変更に伴い、前連結会計年度の期首に当該変更が行われたと仮定し、国内制御装置関連事業の各部門の売上高を算出しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、10,657百万円となりました。

流動資産は、21百万円減少の6,873百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加279百万円、受取手形及び売掛金の減少252百万円、現金及び預金の減少109百万円などによるものであります。

固定資産は、20百万円増加の3,784百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加42百万円、有形固定資産の減少35百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、5,063百万円となりました。

流動負債は、337百万円増加の3,510百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加320百万円、その他(流動負債)の増加206百万円、賞与引当金の減少100百万円などによるものであります。

固定負債は、176百万円減少の1,552百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少182百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、5,594百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少127百万円、為替換算調整勘定の減少28百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,363,132	2,253,351
受取手形及び売掛金	2,820,695	2,568,504
電子記録債権	694,287	751,649
商品及び製品	259,866	264,984
仕掛品	344,164	486,945
原材料及び貯蔵品	324,783	456,085
その他	88,571	92,019
貸倒引当金	△391	△372
流動資産合計	6,895,109	6,873,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	885,227	870,723
土地	1,209,027	1,207,825
建設仮勘定	2,266	2,266
その他(純額)	331,393	311,440
有形固定資産合計	2,427,914	2,392,256
無形固定資産		
土地使用権	203,434	198,073
その他	184,766	196,691
無形固定資産合計	388,200	394,764
投資その他の資産		
投資有価証券	420,249	425,862
繰延税金資産	275,480	318,229
その他	252,356	253,989
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	947,787	997,780
固定資産合計	3,763,902	3,784,800
資産合計	10,659,011	10,657,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,190	1,335,809
短期借入金	1,055,888	1,375,888
未払法人税等	53,102	16,323
賞与引当金	131,486	30,920
製品補償引当金	21,948	20,933
その他	524,834	730,892
流動負債合計	3,173,449	3,510,766
固定負債		
長期借入金	716,879	534,157
長期末払金	65,270	305,858
役員退職慰労引当金	245,926	22,237
退職給付に係る負債	629,551	621,743
その他	71,611	68,306
固定負債合計	1,729,239	1,552,302
負債合計	4,902,688	5,063,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	3,680,596	3,552,825
自己株式	△178,260	△178,260
株主資本合計	5,396,839	5,269,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,582	112,726
為替換算調整勘定	133,305	104,451
その他の包括利益累計額合計	241,887	217,177
非支配株主持分	117,596	108,654
純資産合計	5,756,323	5,594,899
負債純資産合計	10,659,011	10,657,968

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,973,087	1,866,211
売上原価	1,355,052	1,397,969
売上総利益	618,034	468,242
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	33,410	38,798
給料手当及び賞与	170,480	189,960
賞与引当金繰入額	20,990	23,358
退職給付費用	8,364	9,290
役員退職慰労引当金繰入額	4,804	18,180
福利厚生費	52,724	60,915
旅費及び交通費	27,064	31,424
減価償却費	11,906	18,563
賃借料	14,085	15,330
技術研究費	32,725	27,218
その他	190,167	190,311
販売費及び一般管理費合計	566,724	623,353
営業利益又は営業損失(△)	51,310	△155,110
営業外収益		
受取利息	295	304
受取配当金	11,888	15,469
受取賃貸料	5,489	9,004
助成金収入	6,995	7,007
雑収入	13,469	6,771
営業外収益合計	38,139	38,556
営業外費用		
支払利息	4,401	4,175
不動産賃貸原価	3,668	4,288
雑損失	315	770
営業外費用合計	8,385	9,235
経常利益又は経常損失(△)	81,064	△125,789
特別利益		
固定資産売却益	199	166
特別利益合計	199	166
特別損失		
固定資産除却損	77	5
投資有価証券評価損	—	499
特別損失合計	77	505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81,186	△126,129
法人税、住民税及び事業税	25,212	16,565
法人税等調整額	△7,481	△44,566
法人税等合計	17,730	△28,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,456	△98,128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,404	△3,340
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62,051	△94,787



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,456	△98,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,074	4,144
為替換算調整勘定	△20,482	△34,455
その他の包括利益合計	△13,408	△30,310
四半期包括利益	50,047	△128,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,065	△119,497
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,017	△8,941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため

2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 98,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.28%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 107,800,000(上限)                               |
| (4) 取得期間       | 平成30年8月7日                                     |
| (5) 取得方法       | 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付(N-NET3)による買付               |